

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,250人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %		
面積	169.02 km ²	決算	赤字	比率	- %		
人口密度	8,752.792 千円	実収支	公債	比率	13.6 %		
総人口	8,347,657 千円	将来	負担	比率	49.7 %		
総収入	330,622 千円	市町村	類型	H18	-1 H19	-1 H20	-1
総支出	5,805,518 千円	(年度毎)	H21	-1 H22	-1		
標準財政規模	6,112,196 千円						
地方債現在高							

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

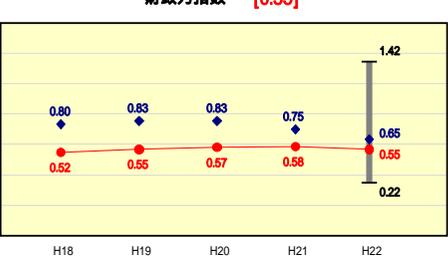
将来負担の状況



類似団体内順位 15/41 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析
類似団体平均を下回っており、主な要因としては、学校教育施設等整備事業に係る地方債残高の減や、普通交付税の増に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力



類似団体内順位 28/41 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.55と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、積極的に新たな財源を見出し歳入の確保に努める。

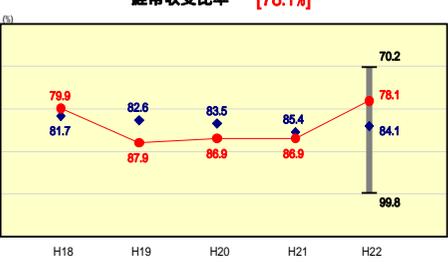
公債費負担の状況



類似団体内順位 23/41 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後3年間で類似団体の平均水準である11%台まで低下させる。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/41 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析
平成19年度から実施している高利率の地方債の繰上償還等により公債費の削減(12,000千円削減)を図っていることにより類似団体平均を下回っているが、生活保護受給世帯の増加等に伴う福祉関係経費の増加により、比率は年々悪化している(対前年度比4.3.4%上昇)。人件費に係るものが1.6%前後と比較的高い水準にあるため、退職者分の不補充等により職員数の適正配置など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況



類似団体内順位 24/41 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も、職員については技能労働者の退職者不補充、定員管理計画の策定等引き続き適正配置に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/41 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制しつてい必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 9/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析
実施済の給与削減計画により類似団体平均は下回っており、類似団体の中では低水準にある。今後は特殊勤務手当の見直し等により、一層の給与の適正化に努める。